

意見具申の構成

市民協働スペース及び周辺環境に期待すること

1 様々な主体による交流・連携の強化

市民協働スペースは、市民に精通した取りまとめ役と行政に精通した取りまとめ役が対等な立場で協働して運営を行うことが望まれます。2つの輪をつなぐことで、様々な主体の交流・連携が強化されるとともに課題やテーマに応じた主体の連携・協働により、地域課題や社会的な課題解決の促進を図ります。併せて一連のプロセスを通じて団体自身の活動の発展などにも資することを期待します。

2 市民協働の取組に関するコーディネート力の充実

持ち込まれた提案やテーマなどに合わせて、人材や団体などをつなぐ役割を担うコーディネーターなどを配置することで、効果的な連携に繋がることを期待します。また、関内関外地区やみなとみらい地区の各種拠点と連携していくことも重要になります。

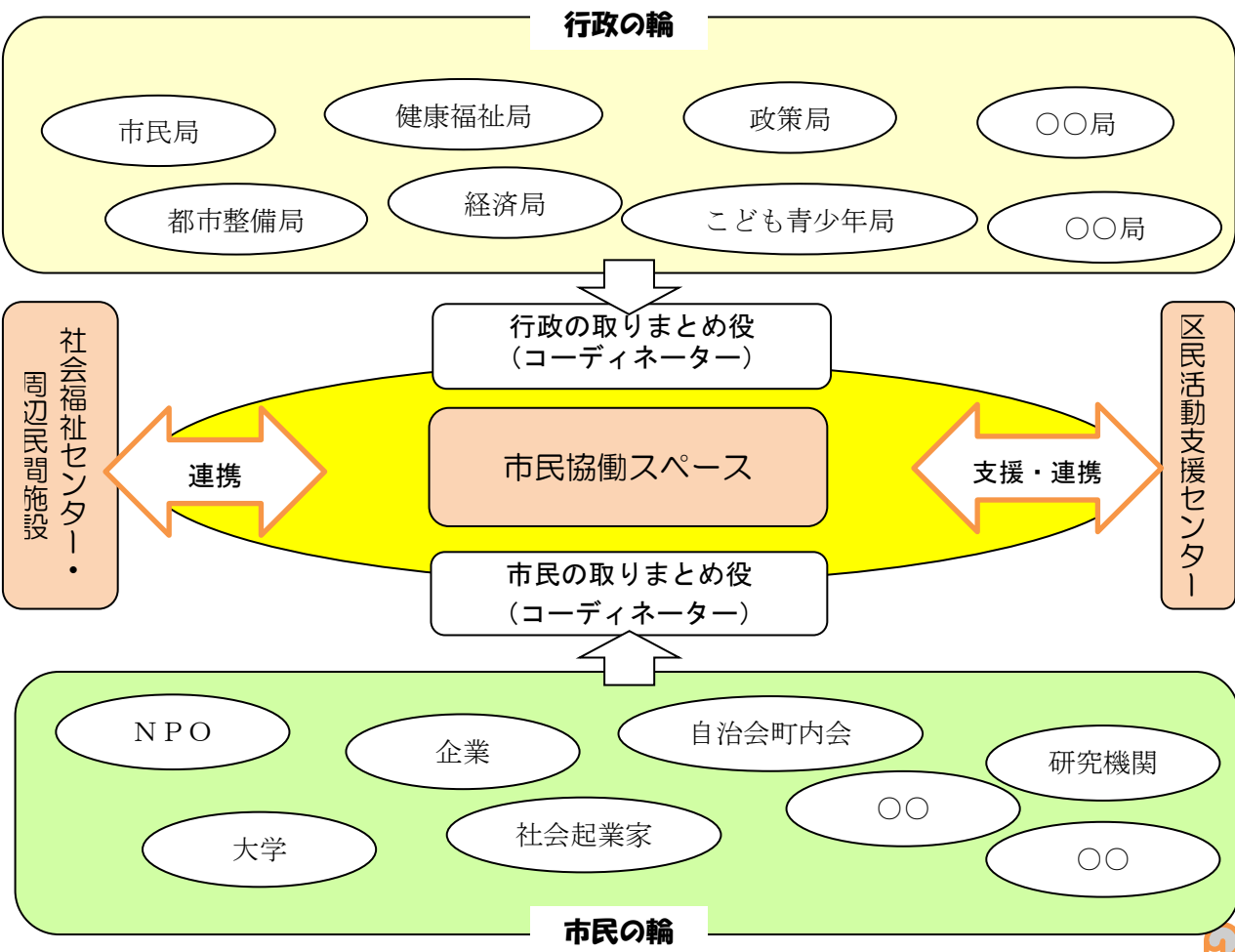
3 情報収集・情報発信の拡充

市民協働スペースは、オープンデータや市民情報センター、市民活動を取り巻く国や他都市の情報などを幅広く収集することはもとより、これまでの市民活動の要因やプロセスの分析を行い、コーディネートに活用することを期待します。更には、市民協働スペースの運用後は、市民協働スペースでの様々な主体による交流・連携をきっかけにした好事例のノウハウを積極的に発信していくことも期待します。

4 区民活動支援センターの強化

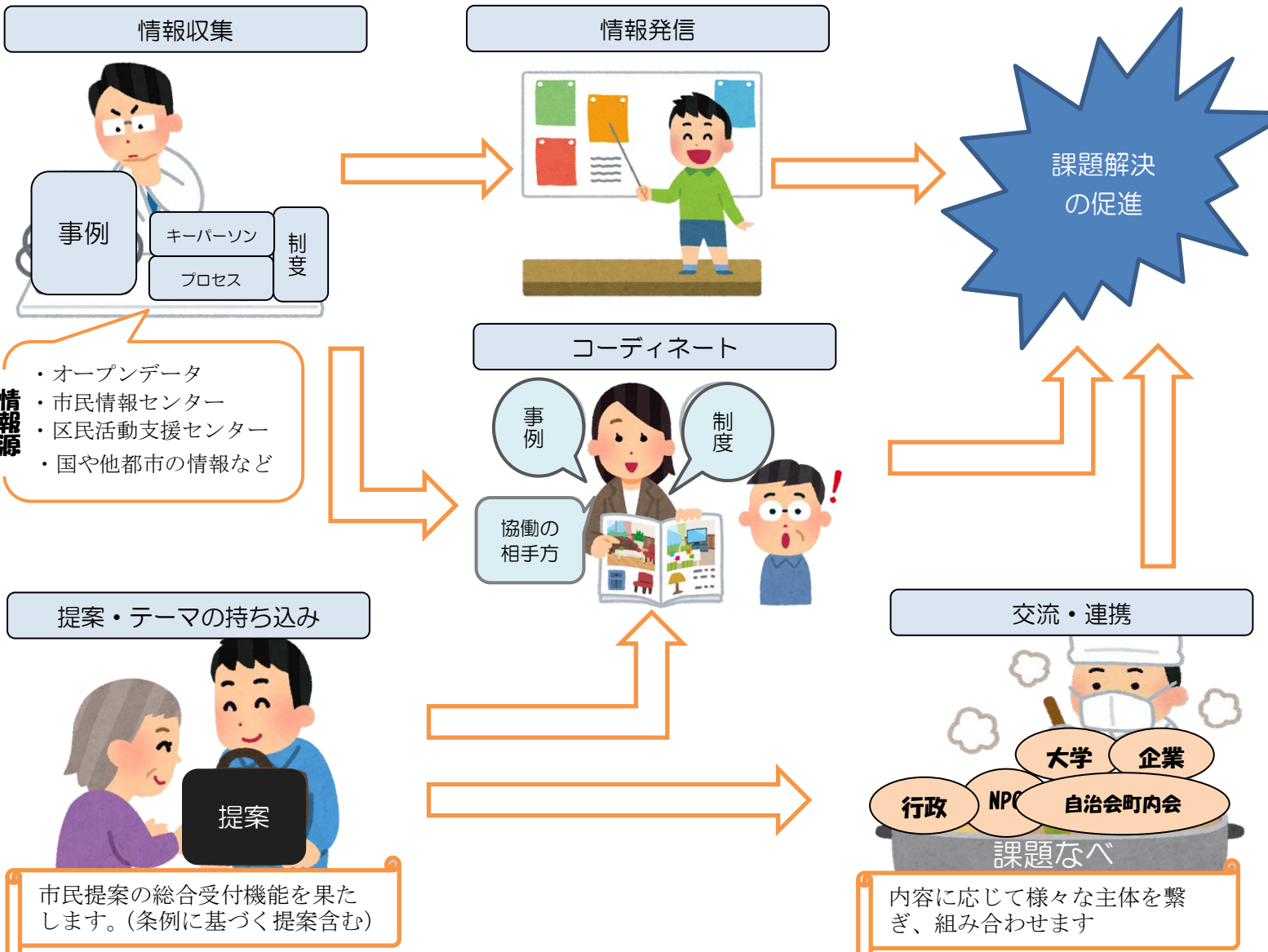
市民協働スペースとの役割分担を考えながら、区活センターが地域の身近な存在として、住民に寄り添い、より充実した市民活動の支援を提供できるよう、コーディネート能力の向上など具体的な強化・充実に取り組むことを期待します

市民協働スペースイメージ



市民協働スペースは様々な主体が連携する対話と創造の場とするため、各主体を「つなぐ」役割を担います。「つなぐ」働きは地域の様々なステークホルダー間だけでなく、行政にも作用するため、運営は行政と運営団体との協働で行います。

市民協働スペースに期待することのイメージ



市民提案の総合受付機能を果たします。(条例に基づく提案含む)

内容に応じて様々な主体を繋ぎ、組み合わせます

新市庁舎における市民協働スペースに関する意見書（素案）

横浜市は、現在、市民と行政の協働により市民公益活動が活発に行われる環境を整備し、市民の相互連携を促進することで、様々な主体が公共を担う社会の形成に寄与することを目的として、桜木町に横浜市市民活動支援センター（以下、市活センターとする。）を設置しています。

市活センターでは、市民公益活動に関する相談対応や、情報提供・発信、活動の場の提供、人材の育成、各区が実施する市民活動支援センター事業の運営支援、多様なネットワークの構築により市民公益活動を支援しています。

一方で、平成32年6月供用開始予定の横浜市新市庁舎（以下、新市庁舎とする。）の建設が進んでおり、本庁舎と周辺の民間ビル等に分散している市役所機能を集約するとともに、1階には、市活センター機能と共創フロント機能、公的課題の解決の仕組みや新たな公的サービスの担い手の創発を目指した横浜独自の新しい協働のあり方を探り、多様な主体が相互に交流（ネットワーク）できるような対話と創造の「場」として市民協働スペースを整備することを予定しています。

市民局は、市活センターの機能を整理した上で、現センターを廃止し、一部機能を市民協働スペースに移転し、市民公益活動と市民協働の更なる発展を目指すことを予定しています。

そこで、本委員会では、市民協働を推進する観点から、新市庁舎の市民協働スペース及び周辺環境に対して期待することについて、意見具申します

1 様々な主体の交流・連携の強化

現在の横浜市では、行政や市民活動団体、企業、地域団体、大学など、様々な主体が地域に関わり、それぞれの領域で多種多様な活動を行っています。

各主体は、時に連携をしています。その連携は必ずしも十分とは言えず、連携を深めることによって、そうした活動がより効果的な取組に繋がることを期待します。

そうした観点において、市民協働スペースでは、様々な主体の積極的な交流・連携（市民の輪）が生まれ、効果的な連携に繋がることが望まれます。

行政側においても、これまでは各局が本庁舎及び民間ビル等に分散し、市役所内の連携が不十分な面があります。

今回、新市庁舎で各局が1か所に集約されることから、地域に携わる局間の連携（行政の輪）が作られ、横の連携がスムーズに行われることを期待します。

更には、市民の輪と行政の輪のそれぞれの取りまとめ役が連携しながら提案やテーマに応じて柔軟に取り組む仕組みがないと効率的に進みません。

そこで、市民協働スペースは、市民に精通した取りまとめ役と行政に精通した取りまとめ役が対等な立場で協働して運営を行うことが望まれます。2つの輪をつなぐことで、様々

な主体の交流・連携が強化されるとともに課題やテーマに応じた主体の連携・協働により、地域課題や社会的な課題解決の促進を図ります。併せて一連のプロセスを通じて団体自身の活動の発展などにも資することを期待します。

また、現在の市活センターにおいては、年間5万人以上の利用者があるにも関わらず、市民への認知度の低さや、各種講座等へのいわゆる郊外区からの参加が伸び悩むといった課題を抱えています。

市民協働スペースは市民全体の財産であることから、利用が、都心区や、ある特定の個人・団体に偏るといった状況は避けなければなりません。

なお、以上に挙げたことは、横浜市の市民公益活動や市民協働の発展において非常に重要な事項であり、実現にはかなりの力が必要になることが想定されますので、人員や予算については積極的に対応することを期待します。

2 市民協働の取組に関するコーディネータ力の充実

今後の更なる少子高齢化社会の進展とともに、地域課題や社会的な課題は多様化・複雑化し、年々山積していますが、対応する担い手や資金面には限界があります。

一方で地域課題の解決や魅力づくりを進める力を養うために各区で行っている「協働の地域づくり大学校」や様々な講座で学んだ方々は年々増加していますが、身につけた知識を地域などに活かす仕組みが十分にできていません。

そこで、市民協働スペースにおいては、持ち込まれた提案やテーマなどに合わせて、人材や団体などをつなぐ役割を担うコーディネーターなどを配置することで、効果的な連携に繋がることを期待します。

コーディネーターは、地域に関わる様々な主体への理解や細かなテーマ・課題に関するキーパーソンと繋がるといったことが求められます。

また、関内関外地区やみなとみらい地区には、民間のフューチャーセンターや社会福祉センターなど様々な市民活動の拠点があり、そうした拠点と連携することによって更なる活動の拡がりが見られることも期待します。

3 情報収集・情報発信の拡充

地域課題や社会的な課題の迅速な解決をするためには、人材や地域特性、支援制度といった情報を把握することや、今までの事例や他都市の解決事例などの情報を収集することが基本であり、大変重要になります。

そこで、市民協働スペースは、オープンデータや市民情報センター、市民活動を取り巻く国や他都市の情報などを幅広く収集することはもとより、これまでの市民活動の要因やプロセスの分析を行い、コーディネータに活用することを期待します。

更には、市民協働スペースの運用後は、市民協働スペースでの様々な主体による交流・連携をきっかけにした好事例のノウハウを積極的に発信していくことも期待します。

また、市民にとって「協働」というものは、とても難解でハードルの高いものであると

考えられがちです。

そのため、今後は市民協働がより身近に感じることができるよう取組などを積極的に発信し、「協働」への理解が浸透し、より市民協働の裾野が広がっていくことを期待します。

4 区民活動支援センターの強化

横浜市では、18区に区民活動支援センター（以下、区活センターという。）を設置しています。ここでは、相談対応や情報提供などを行っていますが、各区の特性に応じて展開しているため、区域における市民活動の支援内容にバラつきがあります。

そこで、市民協働スペースとの役割分担を考えながら、区活センターが地域の身近な存在として、住民に寄り添い、より充実した市民活動の支援を提供できるよう、コーディネート能力の向上など具体的な強化・充実に取り組むことを期待します。